

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第39期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高執行責任者 沓名 裕一郎
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 最高財務責任者 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 最高財務責任者 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

当社は、昭和54年3月、愛知県安城市において現在の代表取締役会長沓名俊裕が土木建設請負業を目的として東和建设株式会社を設立いたしました。その後、建築部門にも進出し、企画提案型の建設業を目指し、分譲マンションの販売を開始するとともに、地元遊休土地の有効活用の提案ビジネスとして、賃貸マンションの受注建設にも着手いたしました。

それに付随して不動産の総合デベロッパーとしての仕事も取り込むため、昭和61年12月「祥福不動産株式会社」（のちの「ショーフク株式会社」）を設立して不動産管理業務を行い、また、不動産売買の仲介業にも進出するため平成6年3月に「株式会社住まい発見のコロンブス」（のちの「株式会社ジーエルホーム愛知三河」）を設立し、不動産仲介業を始め、さらに建売分譲住宅販売も開始いたしました。

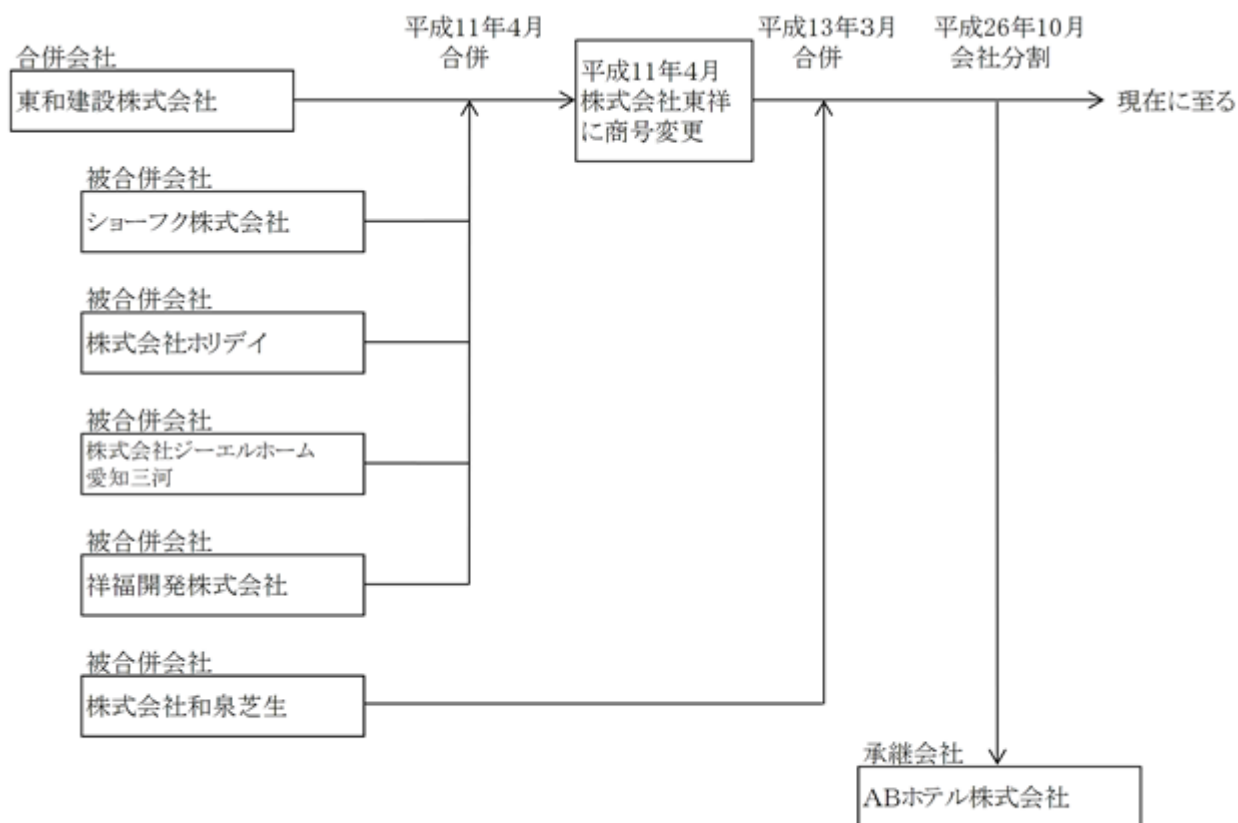
また、不動産の総合デベロッパーとしてゴルフ練習場の建設運営に進出するため平成2年4月「株式会社ホリデイ」を設立して、余暇事業の拡大を視野に入れ、ゴルフ練習場の運営、飲食業の展開、さらに余暇提案事業としてのスポーツクラブの運営を開始いたしました。

なお、飲食業については、事業規模の拡大を目指し、平成9年8月「祥福開発株式会社」を設立いたしました。

上記のとおり、各企業での多角化経営を行う中、平成11年4月、時代の流れの速さ、多様化するニーズに対応する目的で、「快適生活創造」の理念のもと、上記4社を合併し、商号を「株式会社東祥」と改めました。

さらに、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業を3本の柱として事業展開を行っていましたが、各事業におけるお客様のニーズは常に変化している状況であり、これら経営環境の変化に適切に対処できる体制の確保を目的に、平成26年10月、ホテル事業を会社分割し、新設するA Bホテル株式会社に承継いたしました。

現在、スポーツクラブ事業を主力事業と位置づけ、全国に店舗展開を行っております。



第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	-	-	16,888,421	19,224,494	21,350,090
経常利益 (千円)	-	-	4,203,266	5,380,358	6,025,780
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	2,536,087	3,156,438	3,726,217
包括利益 (千円)	-	-	2,536,087	3,375,024	3,967,680
純資産額 (千円)	-	-	17,016,320	19,999,045	23,536,566
総資産額 (千円)	-	-	36,297,696	43,110,129	49,621,837
1株当たり純資産額 (円)	-	-	848.26	993.03	1,165.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	132.40	164.79	194.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	44.8	44.1	45.0
自己資本利益率 (%)	-	-	17.0	17.9	18.0
株価収益率 (倍)	-	-	21.1	27.1	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	4,492,730	5,815,437	4,856,387
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,930,282	4,642,872	5,069,962
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	723,430	1,444,753	2,180,434
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	6,386,176	9,003,494	10,970,354
従業員数 (名)	-	-	287	322	340
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(838)	(837)	(928)

(注) 1. 第37期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	13,271,841	15,226,286	15,837,600	16,336,504	17,847,940
経常利益 (千円)	2,845,626	3,501,044	3,920,539	4,450,650	5,071,199
当期純利益 (千円)	1,591,302	1,975,988	2,320,262	2,805,674	3,337,638
資本金 (千円)	950,754	1,580,817	1,580,817	1,580,817	1,580,817
発行済株式総数 (株)	18,392,351	19,157,500	19,157,500	19,157,500	19,157,500
純資産額 (千円)	10,686,174	13,645,108	15,600,495	18,022,270	20,938,065
総資産額 (千円)	28,874,719	32,292,866	30,847,203	35,249,577	39,956,401
1株当たり純資産額 (円)	581.09	712.37	814.48	940.93	1,093.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14 (7)	18 (8)	19 (9)	21 (10)	23 (11)
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.29	107.29	121.13	146.48	174.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	42.3	50.6	51.1	52.4
自己資本利益率 (%)	14.9	14.5	15.9	15.6	17.1
株価収益率 (倍)	13.4	14.8	23.0	30.5	27.1
配当性向 (%)	15.5	16.8	15.7	14.3	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,300,183	3,742,087	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,245,635	2,029,004	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	741,789	431,705	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,955,509	4,100,298	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	215 (667)	269 (765)	280 (828)	310 (828)	324 (919)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の1株当たり配当額には、東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部指定の記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期から連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

昭和54年3月	東和建設株式会社を設立し、土木建設請負業を始める。
昭和57年2月	宅地建物取引業免許を取得し、建売分譲住宅等の販売を始める。
昭和61年12月	祥福不動産株式会社を設立し、分譲マンション販売及び自社賃貸マンションの建設を始める。
平成元年8月	祥福コーポレーション株式会社を設立し、祥福不動産株式会社が販売した分譲マンション管理、賃貸マンション管理を始める。
平成元年12月	祥福不動産株式会社は、「ホリデイゴルフガーデン新田店」を出店。
平成2年4月	株式会社ホリデイを設立し、ゴルフ練習場の運営を始める。
平成2年12月	株式会社ホリデイは、「ホリデイゴルフガーデン和泉店」を出店。
平成3年5月	株式会社沓名を設立し、建設作業の請負業を始める。
平成6年3月	株式会社住まい発見のコロンブスを設立し、不動産仲介業を始める。
平成7年3月	株式会社住まい発見のコロンブスを株式会社未来都市に商号変更し、賃貸マンションの受注建設を始める。
平成8年1月	東和建設株式会社が株式会社沓名を吸収合併。
平成8年1月	祥福不動産株式会社が祥福コーポレーション株式会社を吸収合併。
平成8年5月	株式会社ホリデイは、「ホリデイスポーツクラブ三河安城」を出店。
平成9年5月	株式会社未来都市を株式会社ジーエルホーム愛知三河に商号変更し、ジーエルホーム株式会社のフランチャイズに加盟し、ツーバイフォーの戸建住宅販売を始める。
平成9年5月	祥福不動産株式会社をショーフク株式会社に商号変更。
平成9年8月	祥福開発株式会社を設立し、株式会社ホリデイから飲食部門を分離。
平成11年4月	ショーフク株式会社、株式会社ホリデイ、株式会社ジーエルホーム愛知三河、祥福開発株式会社を吸収合併し、株式会社東祥に商号変更。
平成11年10月	株式会社和泉芝生より造園事業を譲受。
平成11年11月	「サンルート三河安城」、「サンマルク三河安城」をオープン、ホテルレストラン事業開始。
平成12年12月	「ホリデイスポーツクラブ刈谷知立」を出店しスポーツクラブ事業での多店舗展開開始。
平成13年3月	株式会社和泉芝生を吸収合併。
平成16年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年3月	自社所有賃貸マンション「A・C i t y 日の出」が完成。「A・C i t y」シリーズの展開を始める。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	「サンルート三河安城」を「A B ホテル三河安城本館」に名称変更、「A B ホテル三河安城新館」を出店しホテル事業での多店舗展開開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) へ上場。
平成24年5月	ホリデイスポーツクラブにおいて、関東初進出となる「ホリデイスポーツクラブ船橋日大前」を開業。
平成25年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成25年5月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成25年6月	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 上場廃止。
平成26年3月	東京事務所を開設。 東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成26年6月	A B ホテルにおいて、愛知県外初進出となる「A B ホテル深谷」を出店。
平成26年10月	会社分割によりホテル事業を分社化し A B ホテル株式会社 (現・連結子会社) を設立。
平成29年6月	現在、「ホリデイスポーツクラブ」73店舗、「A B ホテル」17店舗、「A・C i t y」等の自社所有の賃貸マンション55棟2,195室を運営。

3【事業の内容】

当社グループは、『健康』をキーワードに事業展開を行っております。『健康』な生活を創造するために「ホリデイスポーツクラブ」という名称で大人専用のスポーツクラブ事業を展開するほか、「A Bホテル」という名称でホテル事業を運営しており、「A・City」という名称で不動産事業を運営しております。

なお、セグメント別の概要は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

当事業は、「ホリデイスポーツクラブ」という名称で、全国で71店舗（平成29年3月31日現在）を運営しております。

16歳以上の大人に特化した会員制スポーツクラブとして、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆様の健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。

当社の施設は、ジュニア用スイミングスクールを併設しないことにより、大人専用の広い施設とし、週70本以上ある誰でも楽しめるエクササイズを月会費のみ（一部有料プログラムを除く）で利用することができます。また地域の特性、会員のニーズに合わせ深夜24時までの営業（一部店舗を除く）、リラクゼーション施設の充実、グループ会員制の導入を図り、差別化により地域一番店を目指し、会員確保に努めております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、愛知県安城市内において2店舗（平成29年3月31日現在）のゴルフ練習場を運営しております。

ホテル事業

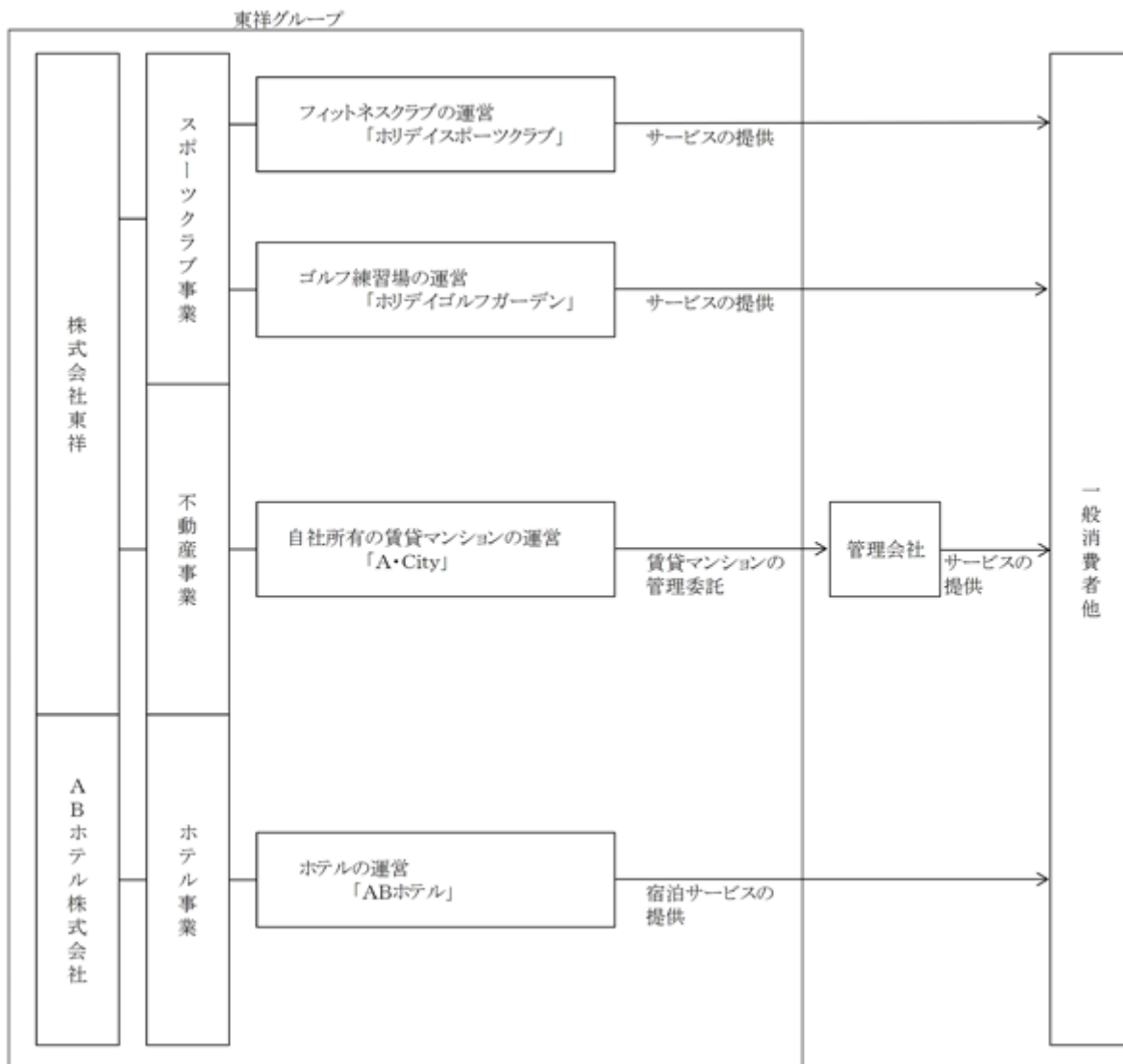
当事業は、「A Bホテル」の名称で愛知県に10店舗、群馬県、埼玉県、石川県及び奈良県に各1店舗の合計14店舗（平成29年3月31日現在）を運営しております。『ビジネスホテルより快適に、シティホテルよりリーズナブルに』をキーワードに忙しいビジネスシーンや、アクティブな観光を快適にサポートするくつろぎ空間を提供し、お客様のニーズに着実に応える細やかなサービスを行っております。

不動産事業

当事業は、「A・City」等の名称で愛知県内に賃貸マンションを54棟2,165室（平成29年3月31日現在）所有しております。

「A・City」シリーズは、当社が土地所有者より土地を購入若しくは賃借し、運営管理を行う賃貸マンションです。高品質でハイセンスな重厚感あふれる設計を賃貸マンションで採用、当社独自のノウハウにより安定した収益性を実現し、土地所有者も土地を貸すだけで長期安定収入が得られる土地活用です。

事業の系統図は、次のとおりであります。（平成29年3月31日現在）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) A B ホテル(株)(注)2	愛知県安城市	700,000	ホテル事業	62.5	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. A B ホテル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツクラブ事業	313(917)
ホテル事業	16(9)
不動産事業	1(1)
報告セグメント計	330(927)
全社(共通)	10(1)
合計	340(928)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時社員(パートタイマー等)は、期末雇用人員を()外書きで記載しております。なお、臨時社員の期末雇用人員は、月間173時間換算で計算しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ18名増加したのは、スポーツクラブ事業における新規開業によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
324(919)	26.8	4.9	4,679

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツクラブ事業	313(917)
不動産事業	1(1)
報告セグメント計	314(918)
全社(共通)	10(1)
合計	324(919)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時社員(パートタイマー等)は、期末雇用人員を()外書きで記載しております。なお、臨時社員の期末雇用人員は、月間173時間換算で計算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおりますが、中途入社、退職者等は含んでおりません。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ14名増加したのは、スポーツクラブ事業における新規開業によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、熊本地震の影響により一部生産活動の停止等はあったものの、挽回生産等もあり雇用環境も引き続き改善傾向にあります。しかしながら、海外においては米国新政権の動向、東アジアにおける緊張関係等により不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社グループの主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での強化を図るとともに、広告宣伝等の強化に努めました。また、ホテル事業においても、インターネットを利用した広告宣伝の強化等宿泊稼働率の維持及び向上に努めました。

また、スポーツクラブ事業において5店舗、ホテル事業において3店舗を新規開業するとともに、平成29年4月以降の新規開業、開発につきましても積極的に行っておりまいりました。

当社グループでは、「健康」をキーワードに事業展開を行っており、スポーツクラブや宿泊施設をご利用いただくお客様の健康に寄与する施設サービス業として、一層進化できる店舗運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高21,350百万円（前期比11.1%増）、営業利益5,982百万円（同9.8%増）、経常利益6,025百万円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,726百万円（同18.1%増）となりました。

また、事業別の業績は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成28年5月に『ホリデイススポーツクラブ武庫之荘』、同7月に『ホリデイススポーツクラブ草加』、同8月に『ホリデイススポーツクラブ富士宮』、平成29年1月に『ホリデイススポーツクラブ尾張旭』、同2月に『ホリデイススポーツクラブ西之江』を出店、新規5店舗を加え営業店舗の合計は全国71店舗となりました。

前期に開業した2店舗及び新規開業5店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した既存64店舗の年平均の会員数が4.4%増加したことにより、当連結会計年度におけるスポーツクラブ事業の売上高は16,363百万円（前期比9.9%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業におきましては、平成28年4月に『A Bホテル伊勢崎』、同7月に『A Bホテル奈良』、同12月に『A Bホテル三河豊田』を出店、新規3店舗を加え営業店舗の合計は14店舗となりました。

A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、大浴場等の付帯設備を設置する等、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

前期に開業した2店舗及び新規開業3店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した既存9店舗の年平均宿泊稼働率が87.4%で推移したことにより、当連結会計年度におけるホテル事業の売上高は3,507百万円（同21.4%増）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、平成28年5月に『A・C i t y矢作橋駅前』、同9月に『A・C i t y羽根西』、平成29年3月に『A・C i t y守山元郷』が入居開始となり、所有賃貸マンションは2,165室（54棟）となりました。賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境に努めた結果、当連結会計年度末の入居率は97.4%となり、当連結会計年度における売上高は1,479百万円（同2.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が4,856百万円、財務活動による収入が2,180百万円あった一方、スポーツクラブ及びビジネスホテル建設等の投資活動による支出が5,069百万円あった結果、現金及び現金同等物は10,970百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,856百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6,023百万円、減価償却費が1,596百万円あった一方、利息の支払が174百万円、法人税等の支払が2,695百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,069百万円であります。これは主にスポーツクラブ5店舗及びビジネスホテル3店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が4,780百万円、差入保証金の差入による支出が178百万円、定期預金の預入による支出が132百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,180百万円であります。これは主に長期借入れによる収入が6,630百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が3,594百万円、社債の償還による支出が501百万円、設備関係割賦債務の返済による支出が193百万円、配当金の支払が421百万円あったこと等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	12,054	58.5
ホテル事業	5	80.5
合計	12,060	58.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	16,363,380	9.9
ホテル事業	3,507,703	21.4
不動産事業	1,479,006	2.2
合計	21,350,090	11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等につきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針及び経営環境について

当社グループは、『健康』をキーワードに事業展開を行っており、主力事業として『健康』な生活を創造するために「ホリデイスポーツクラブ」という名称で大人専用のスポーツクラブ事業を全国に展開しております。

スポーツクラブ事業におきましては、「ホリデイスポーツクラブ」という名称で全国に71店舗出店しており、今後も、出店モデルとして単独店舗の経常利益率を35%以上と設定し、情報収集力及びマーケティング分析力の精度を高め、10～15万人の圏を対象として年間10店舗を目標に新規開発していく方針であり、営業面に関しましては、お客様に対する感謝の気持ちを「安全・安心・快適」な施設運営という形で提供するとともに、新プログラム等の新商品の開発、建設及び運営面におけるコスト低減に取り組んでまいります。

ホテル事業におきましては、「A Bホテル」という名称で愛知県内を中心に14店舗出店しており、出店モデルとして単独店舗の経常利益率35%以上と設定し、駅前圏を重点地区として、年間5店舗を目標に開発していく方針であります。

不動産事業においては、愛知県内に54棟2,165室の賃貸マンションを所有しており、入居率100%目標に入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者のみなさまが安心して過ごせる住環境に努めております。今後は、名古屋地区を重点地域として、投資利回り12%と設定し、年間500室を目標に新規開発をしていく方針であります。

(2) 経営環境について

当社グループを取り巻く経営（投資）環境といたしましては、日本銀行における金融緩和政策の影響により企業の資金調達環境は好転しているものの、技能労働者の減少、建設資材の高騰により建設コストは、高止まりの状況であると考えております。

当社グループといたしましては、持続的な成長戦略上新規開発は必要不可欠であると考えており、金融情勢の変化に対応するため、適度な現預金の確保並びに投資に必要な貸出コミットメント等財務面での充実を図るとともに、建設プランの見直し等開発コストの低減、投資コストに見合う収益構造の構築に取り組んでおります。

(3) 対処すべき課題

既存施設の収益向上及び新規出店候補地の確保

既存店の収益力の維持及び向上並びに成長戦略としての新規出店は、当社グループにおける最大の課題の1つであります。

スポーツクラブ事業では初心者の方を対象としており、初心者の方が安心して参加していただける新プログラムの開発、インターネットを利用した入会システムの導入等入会促進及び退会率低減の取り組みを実施しております。

既存店の収益力確保とともに成長戦略として、スポーツクラブ事業においては全国での開発を推し進め、出店対象地域において年間10店を目標に開発してまいります。

ホテル事業においては、お客様の安全、満足度の向上を第一に考え、収益力の向上を図るとともに、駅前立地で年間5店舗を目標に新規開発を行ってまいります。また、不動産事業におきましては、名古屋地区を重点地域として、年間500室を目標に新規開発を行ってまいります。

投資金額の増加と財務体質の強化について

当社グループは、今後も積極的に新規開発を行う予定であります。設備投資資金につきましては、現在、金融機関からの借入金による資金調達が主となっております。今後は、収益力の強化、建物リース等の採用によりバランスシートの更なる改善を図ってまいります。

人材の確保と育成

当社グループにおける安定したサービスの提供、サービスの質の向上並びに新規出店を図るうえにおいては、人材の確保と社員教育の強化は必要不可欠であり、今後も採用活動、社員教育に注力してまいります。

スポーツクラブ事業においては、人材の確保と育成を強化する目的で、「ホリデイカレッジ」を設立し、正社員に限らず、パート・アルバイト、外部インストラクターに至るまで様々な研修を行っております。

「ホリデイカレッジ」では新商品、新プログラムの開発の他、社員、インストラクター及びトレーナーの実技研修から施設、スポーツクラブ器具のメンテナンス研修、店舗運営のマネジメント研修等を実施しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 複数の事業を展開していることについて

当社グループは、スポーツクラブ事業を主力事業として位置づけており、事業リスクの分散、収益機会の拡大を目的にホテル事業及び不動産事業を展開しておりますが、今後、新規事業に進出したり、既存事業においても、国内景気の動向、競合他社との価格競争等により売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社グループの属する業界や当社グループの業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

(2) 出店戦略について

当社グループは、独自のマーケティングノウハウ、多様な資金調達方法を採用し、今後も積極的にスポーツクラブ事業及びホテル事業の開発を進めていく予定ではありますが、出店候補地が確保できない場合、出店に必要な人材が確保できない場合、その他新規出店に際し当社グループに予期せぬ事由が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利上昇リスクについて

当社グループは、スポーツクラブ事業及びホテル事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、多様な資金調達方法を採用しているものの、金融機関等からの借入金による資金調達が主となっており、今後も各事業における有形固定資産の取得に伴い、金融機関から資金を調達していく可能性があります。

当社グループでは、借入金を短期（約1年）、中期（3～6年）、長期（8～10年）と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき資金調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等発生リスクについて

当社グループは、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において建物等の有形固定資産を所有しております。

当社グループは『施設』及びそれらに『サービス』を付加し収益を計上しており、大規模な震災や水害等の自然災害が発生した場合や、火災等により『施設』等が大規模に毀損し『サービス』の提供が困難になった場合には、営業中止等の理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社グループは、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において著しく収益及び評価額が低下し、有形固定資産の減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 敷金及び保証金について

当社グループは、平成29年3月末現在、土地及び建物の賃貸借契約に基づき賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が1,928百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状態が悪化し、返還不能になったときは、賃料及び解体費用との相殺ができない範囲において貸倒損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報の保護について

当社グループは、スポーツクラブ事業及びホテル事業等において多様な個人情報を管理しており、情報セキュリティにおいて厳重に管理し、情報の漏洩等の未然防止を行っておりますが、万一情報の漏洩、不正使用が起こった場合には、信用失墜等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

当社グループは、多角的な事業展開を行っており、複数の業界に属しておりますので、各業界において下記の通り法的規制を受けております。

当社グループは、これまで法的規制によって事業展開に制約を受けたことはありませんが、今後新たな法的規制等の導入や既存の法的規制の改廃や解釈の変更等が生じた場合並びに重大な法令違反が起こった場合には、当社の業績や事業の存続に影響を与える可能性があります。

関連業界	規制法	管轄省庁	当社グループとの関連
スポーツクラブ業	公衆浴場法	厚生労働省	スポーツクラブ事業
	大気汚染防止法	環境省	
ホテル業	旅館業法	厚生労働省	ホテル事業
	食品衛生法	厚生労働省	
	下請法	中小企業庁	
不動産業	宅地建物取引業法	国土交通省	不動産事業
建設業	建設業法	国土交通省	不動産事業
	建築士法	国土交通省	
全般	消防法	総務省	全事業
	景品表示法	消費者庁	
	労働安全衛生法	厚生労働省	

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループは、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積もりを行っております。当社グループは、貸倒引当金、ゴルフ会員権、繰延税金資産及び固定資産に関する見積もり及び判断を継続して行っております。

しかしながら、多様化する社会のニーズ、市況の変化等により見積もり及び判断が実際の結果と異なる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客等の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。売上先等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

会員権の減損及び貸倒引当金の設定

当社グループは、ゴルフ会員権を保有しており、決算日において時価又は実質価額が著しく下落した場合、減損処理及び貸倒引当金を設定しております。

将来の市況悪化、またはゴルフ会員権運営会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する場合、収益力に基づく課税所得の十分性及び実現性の高いタックスプランニング等により回収可能性を判断して計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部について、将来実現できないと判断した場合、判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

固定資産の減損

当社グループは、スポーツクラブ、ホテル及び賃貸マンション等の固定資産を所有しており、当連結会計年度において減損処理が適用された固定資産はありませんが、将来、著しく収益及び評価額が低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(2) 業績報告

売上高

スポーツクラブ事業におきましては、兵庫県尼崎市、埼玉県草加市、静岡県富士宮市、愛知県尾張旭市及び東京都江戸川区に出店し、全国32都道府県71店舗体制となりました。

ホテル事業におきましては、群馬県伊勢崎市、奈良県奈良市及び愛知県豊田市に出店し、愛知県10店舗、愛知県外4店舗の体制となりました。

不動産事業におきましては、愛知県岡崎市及び愛知県名古屋市に賃貸マンション「A・C i t y」を建設、愛知県内で54棟2,165室を所有し、入居率も安定的に推移いたしました。

この結果、グループ全体の売上高は21,350百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、出店数の増加に伴い13,216百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は61.9%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、スポーツクラブ事業における新規出店に伴う新入社員の増加等により2,151百万円となりました。売上高に対する比率は10.1%となりました。

営業利益

営業利益につきましては、売上高及び売上総利益の増加により、5,982百万円となりました。売上高に対する営業利益の比率は28.0%となっております。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）につきましては、店舗数の増加に伴う自動販売機等の受取手数料及び各種補助金収入が増加したこと、有利子負債の調達コスト低減の取組みにより支払利息等の費用が減少した結果、営業外収益の純額は43百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

売上高、売上総利益、営業利益が順調に推移した結果、税金等調整前当期純利益は6,023百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、所得拡大促進税制等各種税額控除等もあり3,726百万円となりました。

(3) 資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,023百万円、減価償却費が1,596百万円あった一方、法人税等の支払額が2,695百万円あったこと等により4,856百万円の資金を得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ホリデイスポーツクラブ5店舗及びA B ホテル3店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が4,780百万円、定期預金の預入による支出が132百万円、差入保証金の差入による支出が178百万円あったこと等により5,069百万円の資金使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が6,630百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が3,594百万円、社債の償還による支出が501百万円、設備関係割賦債務の返済による支出が193百万円、配当金の支払額が421百万円あったこと等により2,180百万円の資金を得ました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は10,970百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び販売手数料であります。

今後もスポーツクラブ事業（「ホリデイスポーツクラブ」）及びホテル事業（「A B ホテル」）の開発により、設備投資の資金需要は大きくなるものと予想されますが、建物リース等の導入により資金需要の伴わない開発の割合を計画的に実施し、設備投資による資金需要を最小限に抑える創意工夫を行ってまいります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては内部資金、設備資金につきましては金融機関からの借入により資金調達をすることとしております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

スポーツクラブ事業においては、新プログラムの開発、地域の皆様の健康増進に寄与するサービスの提供に努め、今後も全国に年間10店舗を目標に新規開発を行ってまいります。

ホテル事業につきましては、食事に関するサービスの更なるバリューアップ、集客経路の多様化、サービスの質の向上により稼働率の増加を図るとともに、マーケットの状況、景気動向等を総合的に勘案し駅前立地を基本に年間5棟を目標に新規開発を行ってまいります。

賃貸マンション「A・City」を主力とする不動産事業におきましては、附帯サービスの提供等新規サービスの企画開発を行い、賃貸マンションの満室経営を目標にサービスの提供を行ってまいります。

また、新規開発に伴う設備投資額については、建設プランの見直し等により開発コストの低減に努めるとともに、投資コストに見合う収益構造の構築に取り組んでまいります。

今後の成長戦略においては、新規開発物件の徹底した市場調査、資金調達の多様化を図り、継続した成長戦略を推進できる体制を構築するとともに、各事業における新商品の開発に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、スポーツクラブ事業において「ホリデイスーツクラブ」の開発を行うほか、ホテル事業においても「A Bホテル」の開発を行っております。

当連結会計年度において、スポーツクラブ事業において「ホリデイスーツクラブ武庫之荘」、「ホリデイスーツクラブ草加」、「ホリデイスーツクラブ富士宮」、「ホリデイスーツクラブ尾張旭」及び「ホリデイスーツクラブ西一之江」の5店舗、ホテル事業において「A Bホテル伊勢崎」、「A Bホテル奈良」及び「A Bホテル三河豊田」の3店舗をそれぞれ開業し、その他を含め4,780百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)		合計 (千円)
本社他 (愛知県安城市)	スポーツ クラブ事業、 不動産事業	統轄業務施 設他	59,905	1,002	-	11,748	9,059	74,404 (495.00)	-	156,119	24 (20)
ホリデイスーツ クラブ三河安城他 本社エリア6店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	1,170,121	50,059	30,622	-	14,982	-	-	1,265,785	27 (69)
ホリデイスーツ クラブ一宮他 愛三岐エリア6店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	1,376,917	50,954	50,203	-	20,186	383,069 (4,373.62)	-	1,881,330	24 (79)
ホリデイスーツ クラブ東大阪他 西関西エリア4店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	868,333	62,847	59,218	-	21,516	-	220,821	1,232,737	16 (51)
ホリデイスーツ クラブ奈良他 東関西エリア4店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	866,190	48,296	34,112	-	11,473	-	-	960,073	17 (48)
ホリデイスーツ クラブ松山他 中四国エリア4店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	587,201	8,647	9,802	-	2,391	458,820 (6,580.90)	214,527	1,281,391	17 (49)
ホリデイスーツ クラブ沼津他 静岡エリア5店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	1,211,593	57,460	50,254	-	15,709	-	-	1,335,017	21 (65)
ホリデイスーツ クラブ松本他 甲信エリア4店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	634,147	15,310	7,980	-	2,200	-	196,666	856,306	14 (46)
ホリデイスーツ クラブ富山他 北陸エリア4店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	761,776	31,343	13,794	-	3,352	891,058 (14,404.37)	-	1,701,326	16 (36)
ホリデイスーツ クラブ伊勢崎他 関東エリア8店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	1,834,769	86,546	73,033	-	23,915	-	-	2,018,265	32 (100)
ホリデイスーツ クラブ佐賀他 九州北エリア4店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	729,199	27,827	6,766	-	3,789	-	-	767,582	16 (45)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	
ホリデイスポーツ クラブ熊本北他 九州南エリア4店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	490,766	18,284	6,763	-	4,167	-	-	519,981	19 (62)
ホリデイスポーツ クラブ新潟弁天橋他 新潟エリア3店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	598,246	7,495	8,007	-	3,694	-	-	617,444	12 (38)
ホリデイスポーツ クラブ函館他 北海道エリア5店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	849,168	24,393	30,131	-	2,906	-	-	906,599	19 (59)
ホリデイスポーツ クラブ弘前他 東北エリア3店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	268,352	5,357	12,922	-	4,803	-	-	291,435	11 (41)
ホリデイスポーツ クラブ座間林間他 東京・神奈川エリア 5店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	917,454	97,740	55,722	-	23,055	-	-	1,093,973	21 (68)
ホリデイスポーツ クラブ船橋日大前他 千葉エリア2店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	281,767	23,673	9,534	-	3,229	-	-	318,204	12 (35)
ホリデイゴルフガー デン新田他 2店舗	スポーツ クラブ事業	ゴルフ練習 場	28,798	20,632	7,903	-	2,246	-	-	59,580	6 (8)
A・C i t y相生他 自社賃貸マンション	不動産事業	賃貸マン ション	3,716,334	16,916	25	-	1,332	2,826,833 (30,536.36)	-	6,561,441	-
東祥ビル他 その他賃貸物件	不動産事業	店舗賃貸他	329,997	9,572	488	-	960	9,226 (39.03)	-	350,244	-

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
				建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	
A B ホテル 株式会社	A B ホテル (愛知県他)	ホテル事業	ホテル施設	4,245,927	156,015	7,324	34,171	741,726 (7,423.99)	1,818,754	7,003,919	16 (9)

(注) 1. 上記の金額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。また、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()には臨時社員(パートタイマー等)の平均雇用人員を外書きしております。なお、臨時社員の平均雇用人員は、月間173時間換算で計算しております。

3. 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
ホリデイスポーツクラブ三河安城他 71店舗	スポーツクラブ事業	マシン器具設備他	589,263
A B ホテル三河安城本館他 14店舗	ホテル事業	ホテル備品他	82,432

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ホリデイスポーツクラブ 宮崎(宮崎県宮崎市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	203,315	銀行借入及びリース	平成28年5月	平成29年6月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 千葉中央(千葉県千葉市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	10,850	銀行借入及びリース	平成28年5月	平成29年6月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 焼津(静岡県焼津市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	215,791	銀行借入及びリース	平成28年12月	平成29年7月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 木更津(千葉県木更津市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	209,712	銀行借入及びリース	平成28年5月	平成29年8月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 大和高田(奈良県大和高田市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	100,185	銀行借入及びリース	平成27年8月	平成29年9月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 鳥取(鳥取県鳥取市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	9,562	銀行借入及びリース	平成27年8月	平成29年10月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 和歌山(和歌山県和歌山市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	47,722	銀行借入及びリース	平成28年7月	平成29年10月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 岐阜(岐阜県岐阜市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	9,607	銀行借入及びリース	平成28年5月	平成30年1月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 古賀(福岡県古賀市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	2,936	銀行借入及びリース	平成28年10月	平成30年1月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 札幌発寒(北海道札幌市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	3,812	銀行借入及びリース	平成28年12月	平成30年2月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 岡崎(愛知県岡崎市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	2,933	銀行借入及びリース	平成28年12月	平成30年3月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 東札幌(北海道札幌市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	500,000	2,932	銀行借入及びリース	平成28年10月	平成30年4月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 高知(高知県高知市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	900,000	458,820	銀行借入及びリース	平成28年10月	平成30年6月	会員数 2,500名
A B ホテル岐阜 (岐阜県岐阜市)	ホテル事業	ホテル施設	550,000	281,575	銀行借入及びリース	平成27年10月	平成29年4月	客室数 126室
A B ホテル各務原 (岐阜県各務原市)	ホテル事業	ホテル施設	580,000	308,058	銀行借入及びリース	平成27年8月	平成29年6月	客室数 135室
A B ホテル磐田 (静岡県磐田市)	ホテル事業	ホテル施設	620,000	276,415	銀行借入及びリース	平成27年11月	平成29年6月	客室数 128室
A B ホテル富士 (静岡県富士市)	ホテル事業	ホテル施設	600,000	10,956	銀行借入及びリース	平成27年10月	平成30年1月	客室数 135室
A B ホテル京都四条堀川 (京都市下京区)	ホテル事業	ホテル施設	1,000,000	198,724	銀行借入及びリース	平成27年10月	平成30年3月	客室数 190室
A B ホテル近江八幡 (滋賀県近江八幡市)	ホテル事業	ホテル施設	520,000	3,490	銀行借入及びリース	平成28年7月	平成30年6月	客室数 128室
A B ホテル東海太田川 (愛知県東海市)	ホテル事業	ホテル施設	550,000	2,813	銀行借入及びリース	平成28年12月	平成30年8月	客室数 128室
A B ホテル大阪堺筋本町 (大阪市中央区)	ホテル事業	ホテル施設	800,000	-	銀行借入及びリース	平成28年12月	平成31年6月	客室数 168室

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

(注)平成29年6月16日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より53,590,000株増加し、76,630,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,157,500	19,157,500	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,157,500	19,157,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月14日 (注)1	600,000	18,192,351	339,630	837,544	339,630	700,894
平成25年3月25日 (注)2	200,000	18,392,351	113,210	950,754	113,210	814,104
平成25年4月26日 (注)3	351	18,392,000	-	950,754	-	814,104
平成26年3月18日 (注)4	700,000	19,092,000	576,152	1,526,906	576,152	1,390,256
平成26年3月26日 (注)5	65,500	19,157,500	53,911	1,580,817	53,911	1,444,167

- (注)1.平成25年3月14日を払込期日とする有償一般募集による新株の発行により、発行済株式総数が600,000株増加しております。発行価格は1,194円、発行価額は1,132.10円、資本組入額は566.05円であります。
- 2.平成25年3月25日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、発行済株式総数が200,000株増加しております。発行価格は1,132.10円、資本組入額は566.05円であります。
- 3.平成25年4月15日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却を決議し、平成25年4月26日に普通株式351株を消却いたしました。
- 4.平成26年3月18日を払込期日とする有償一般募集による新株の発行により、発行済株式総数が700,000株増加しております。発行価格は1,730円、発行価額は1,646.15円、資本組入額は823.075円であります。
- 5.平成26年3月26日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、発行済株式総数が65,500株増加しております。発行価格は1,646.15円、資本組入額は823.075円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	28	40	141	1	3,465	3,698	-
所有株式数(単元)	-	40,515	1,304	2,266	17,416	7	129,938	191,446	12,900
所有株式数の割合(%)	-	21.15	0.68	1.18	9.10	0.00	67.89	100.00	-

(注) 自己株式3,951株は、「個人その他」に39単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沓 名 俊 裕	愛知県安城市	8,266	43.15
沓 名 裕一郎(注2)	愛知県安城市	2,102	10.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,439	7.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,039	5.42
沓 名 一 樹(注2)	愛知県安城市	607	3.17
菊 池 愛	愛知県安城市	522	2.73
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	353	1.85
RE FUND 116-CLIENT AC	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT	334	1.74
沓 名 真裕美	愛知県安城市	333	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	331	1.73
計	-	15,330	80.02

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	信託業務に係る株式数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	760
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	509
野村信託銀行株式会社(投信口)	353

2. 所有株式数には、東祥役員持株会での所有株式を含めております。

3. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 アセットマネジメントOne株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
保有株券等の数 960,900株
株券等保有割合 5.02%

4. 平成29年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社が平成29年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社
(三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社との共同保有)
住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株券等の数 1,061,700株
株券等保有割合 5.54%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,140,700	191,407	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,900	-	-
発行済株式総数	19,157,500	-	-
総株主の議決権	-	191,407	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 東祥	愛知県安城市三河安 城町1丁目16番地5	3,900	-	3,900	0.02
計	-	3,900	-	3,900	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99	464,675
当期間における取得自己株式	144	711,135

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,951	-	4,095	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、上記方針に基づき1株当たり中間配当11円、期末配当12円を実施することを決定しました。内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることといたします。

当社は、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これは株主様への機動的な利益還元を可能にするためであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月11日取締役会	210,689	11.0
平成29年6月16日定時株主総会	229,842	12.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,239 1,442	2,180	3,030	4,790	5,790
最低(円)	1,200 606	1,170	1,578	2,500	3,735

(注) 最高・最低株価は、平成25年3月15日より東京証券取引所市場第二部(平成26年3月19日より市場第一部)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年3月14日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	4,565	5,030	5,500	5,790	5,460	5,130
最低(円)	4,075	4,550	4,605	5,060	4,835	4,725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	沓名 俊裕	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 株式会社和泉芝生入社 昭和54年3月 当社設立 当社代表取締役社長 平成14年4月 当社代表取締役会長 平成15年10月 当社代表取締役社長 平成26年10月 A B ホテル株式会社代表取締役社長 平成27年4月 当社代表取締役社長 兼グループ最高経営責任者 平成28年6月 当社代表取締役会長 最高経営責任者(現任) 平成28年9月 A B ホテル株式会社代表取締役会長	(注)5	8,266
取締役副会長	最高人事責任者	沓名 真裕美	昭和27年7月13日生	昭和49年4月 株式会社和泉芝生入社 昭和54年3月 当社入社 平成元年2月 当社取締役 平成2年10月 当社常務取締役 平成5年10月 当社取締役副社長 平成14年4月 当社取締役社長 平成15年10月 当社取締役副社長 平成20年1月 当社取締役副社長ホテルカンパニー 社長 平成20年12月 当社取締役副社長(管理本部、A B ホテル部、ゴルフ部担当) 平成22年1月 当社取締役副社長(A B ホテル、店 舗開発、人事、I R担当) 平成22年4月 当社取締役副社長(A B ホテル、ホ リデイゴルフガーデン、人事採用、 店舗開発担当) 平成25年5月 当社取締役副社長新商品開発室長 平成26年10月 A B ホテル株式会社取締役副社長 (現任) 平成29年2月 当社取締役副社長人事担当 平成29年6月 当社取締役副会長最高人事責任者 (現任)	(注)5	333
代表取締役 社長	最高執行責任者	沓名 裕一郎	昭和50年1月1日生	平成9年4月 当社入社 平成11年4月 当社取締役 平成12年4月 当社取締役分譲マンション部部长 平成17年6月 当社取締役不動産開発事業部部长 平成18年4月 当社取締役不動産開発事業部部长兼 戦略室室長 平成20年1月 当社専務取締役スポーツクラブカン パニー社長 平成21年4月 当社専務取締役(ホリディスポーツ クラブ部、A・C i t y部担当) 平成22年1月 当社専務取締役(ホリディスポーツ クラブ、賃貸部、管理本部担当) 平成22年4月 当社専務取締役経営企画室長 平成25年5月 当社専務取締役経営戦略室長 平成26年1月 当社専務取締役経営戦略室長 兼東京事務所長 平成27年4月 当社専務取締役最高執行責任者 経営戦略室長兼東京事務所長 平成27年6月 当社専務取締役最高執行責任者 経営戦略室長 平成28年6月 当社代表取締役社長最高執行責任者 (現任)	(注)5	2,102 (注)8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	ホリデイスポーツクラブ統括本部長兼東京事務所長	稲垣 孝志	昭和39年1月28日生	昭和57年4月 大石労務管理会計事務所入社 昭和62年4月 有限会社すばる入社 平成6年12月 浜自観光株式会社入社 平成8年3月 当社入社 平成12年1月 当社常務取締役スポーツクラブ部長 平成14年4月 当社取締役スポーツクラブ部部長 平成16年4月 当社取締役スポーツクラブ事業部部長 平成19年6月 当社常務取締役スポーツクラブ事業部部長 平成20年1月 当社常務取締役スポーツクラブカンパニー部長 平成20年12月 当社常務取締役ホリデイスポーツクラブ部長 平成22年1月 当社常務取締役(ホリデイスポーツクラブ、I R担当) 平成22年4月 当社常務取締役ホリデイスポーツクラブ部長 平成26年1月 当社常務取締役ホリデイスポーツクラブ部長兼東京事務所副所長 平成27年6月 当社常務取締役ホリデイスポーツクラブ統括本部長 平成28年6月 当社専務取締役ホリデイスポーツクラブ統括本部長兼東京事務所長(現任)	(注)5	34 (注)8
常務取締役	管理本部長 最高財務責任者	桑添 直哉	昭和44年10月12日生	平成5年7月 山中会計事務所入社 平成12年6月 エヌヴィにじゅういち株式会社入社 平成15年9月 当社入社 平成16年4月 当社経理部部長 平成18年4月 当社管理本部長兼経理部部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長兼経理部部長 平成22年4月 当社取締役管理部長 平成25年5月 当社常務取締役管理部長 平成27年4月 当社常務取締役管理部長兼グループ最高財務責任者 平成28年6月 当社常務取締役管理本部長最高財務責任者(現任)	(注)5	18 (注)8
取締役	A・City部長兼I R室長	假屋園 洋一	昭和36年9月27日生	昭和59年4月 株式会社オリンピックスポーツ入社 平成9年3月 株式会社フカツ電化社入社 平成11年2月 リーマン株式会社入社 平成13年3月 当社入社 平成14年4月 当社取締役管理本部長 平成17年4月 当社取締役管理本部長兼ホテル事業部部長 平成18年4月 当社取締役ホテル事業部部長 平成19年5月 当社取締役内部管理室室長 平成20年1月 当社取締役管理副本部長I R室長兼内部統制室長 平成20年12月 当社取締役管理副本部長I R室長 平成21年4月 当社取締役管理副本部長財務部長兼I R室長 平成22年1月 当社取締役I R室長 平成24年1月 当社取締役社長室長 平成26年1月 当社取締役社長室長兼A・City部長 平成27年1月 当社取締役A・City部長兼I R室長(現任)	(注)6	13 (注)8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		神谷 明文	昭和26年10月22日生	昭和54年4月 株式会社神八入社 平成元年11月 司法試験合格 平成4年4月 弁護士登録 大脇・鷲見法律事務所入所 平成11年4月 神谷明文法律事務所開業(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		杉浦 恵祐	昭和40年8月26日生	昭和63年4月 日本合同ファイナンス株式会社入社 平成5年2月 株式会社名南経営コンサルタンツ入社 平成12年6月 株式会社平成エフピー事務所(現株式会社OSP)設立同社代表取締役社長(現任) 平成14年4月 当社(非常勤)取締役就任 平成19年6月 当社(非常勤)取締役退任 平成20年6月 株式会社クロップス監査役就任 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 株式会社クロップス取締役就任(監査等委員)(現任)	(注)5	4 (注)8
常勤監査役		杉原 啓次	昭和24年6月6日生	昭和47年3月 碧海信用金庫入庫 平成18年4月 碧海信用金庫執行役員 平成19年7月 碧海信用金庫理事 平成23年6月 碧海信用金庫常勤監事 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	0 (注)8
監査役		櫻井(江藤) 由美子 (注9)	昭和44年3月1日生	平成4年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成12年1月 櫻井由美子公認会計士事務所開業(現任) 平成14年2月 税理士登録 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年8月 株式会社アイケイ監査役就任 平成26年6月 株式会社プロトコーポレーション取締役就任(現任) 平成28年8月 株式会社アイケイ取締役就任(監査等委員)(現任)	(注)7	0 (注)8
監査役		伊東 和男	昭和43年4月11日生	平成8年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成17年11月 公認会計士伊東和男事務所開業(現任) 平成20年6月 s a n t e c 株式会社監査役就任(現任) 平成21年4月 ポパール興業株式会社監査役就任(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						10,774

- (注) 1. 神谷明文及び杉浦恵祐は、社外取締役であります。
2. 櫻井由美子及び伊東和男は、社外監査役であります。
3. 取締役副会長沓名真裕美は、代表取締役会長沓名俊裕の配偶者であります。
4. 代表取締役社長沓名裕一郎は、代表取締役会長沓名俊裕の長男であります。
5. 平成29年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成29年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 所有株式数には、東祥役員持株会における所有株式数も含めて記載しております。
9. 監査役櫻井由美子の戸籍上の氏名は、江藤由美子であり、公認会計士(税理士)業務を櫻井由美子で行っております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努め、コンプライアンスの徹底ならびに経営監査・監督機能の強化を図り、健全な経営体制の確立に努めております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は会計監査人及び内部統制室と連携し、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査を行っております。

当社の取締役会は取締役8名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から社員に至るまでの双方向の意思疎通を図る体制を構築しております。

内部監査においては、担当部署を内部統制室とし、各部門の内部監査を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、社外取締役2名及び社外監査役2名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

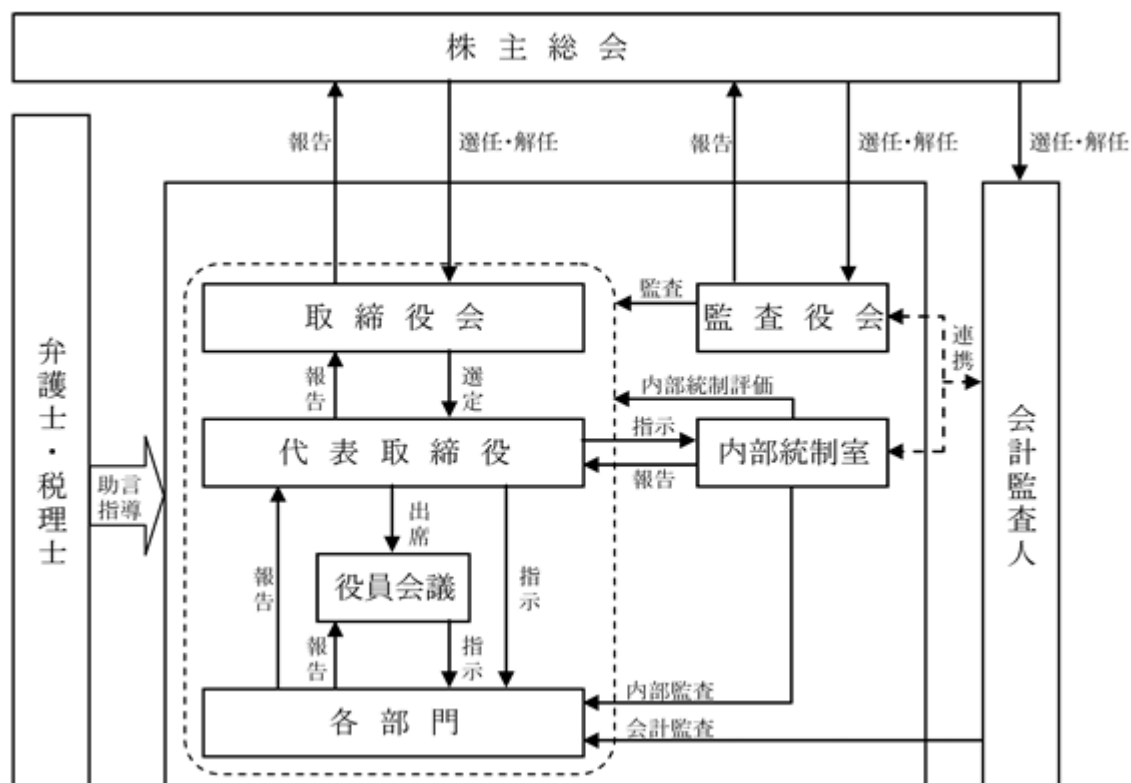
監査役は、社内において内部統制室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えております。

また、内部統制システムの構築、整備、運用状況の確認は内部統制室が行っており、さらに不正不備の監査を実施していることから、現在の企業統治の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

<会社の機関の基本説明>

内部統制システムの整備状況についての模式図は次の通りであります。



二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

<内部統制システムに関する基本的な考え方（基本方針）>

1．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が遵守すべき規範、とるべき行動の基準を示した「経営計画書」、「服務規律」を全使用人に周知徹底させるとともに、必要に応じてその内容を追加及び修正しております。また、週1回常勤の取締役で構成され開催されている役員会において、各事業の重要事項を審議・検討しております。内部統制室は、全社の内部監査を実施し、定期的に代表取締役及び監査役等に報告しております。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に対しては、「取締役会規程」、「文章管理規程」及び「稟議規程」の定めるところに従い、取締役会の議事録、稟議書等を作成し、適切に保存及び管理しております。

3．損失の危機管理に関する規程その他の体制

当社の「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及びその他の社内規程に基づき、各取締役が担当の分掌範囲において責任を持ってリスク管理体制を構築しております。リスク管理の観点から重要事項については、取締役会の決議により規程の制定、改廃を行っております。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回開催される取締役会及び随時開催される臨時取締役会のほか、取締役が職務の執行を妥当かつ効率的に行うための基礎となる経営判断を迅速に行うため、毎週1回役員会を開催し、取締役会に提出する議案のほか、会社の経営全般に関する重要な事項及び法令等に基づいて必要とされる事項の審議及び検討を行っております。

5．会社並びに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

社内規則である「関係会社管理規程」に基づいて子会社を管理し、子会社の業務状況は定期的に報告する体制を整えます。また、監査役は、子会社の監査を行い意見を述べるなど子会社の業務の適正を確保する体制を整えます。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に必要な事項を管理本部等に依頼することができ、監査役より監査業務に必要な依頼を受けた使用人は、その依頼に関して取締役及び取締役会の指揮命令を受けないこととなっております。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役会、役員会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧し、意見を述べるができる体制をとっております。
- ・取締役及び使用人は、会社に重要な損失を与える事象が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、監査役に報告する体制をとっております。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役から会社情報等の提供を求められたときは遅滞なく提供できるようにする等、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ・監査役は、代表者との定期的な意見交換を開催し、併せて内部統制室との連携を図ります。
- ・監査役は、会計監査人から会計監査の方法及び監査結果についての報告を受け、連携をとっております。

9. 反社会的勢力に対する体制と整備

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威をもたらす反社会的勢力団体とは、一切の関係をもたず、不当要求事案等発生の場合には、外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携のうえ、毅然とした態度で対応します。

・反社会的勢力排除に向けた整備状況

a. 対応部署の設置状況

管理本部を対応窓口として、事案により関係する部署が窓口となり対応します。

b. 外部の専門機関との連携状況

顧問弁護士と連携して、反社会的勢力と対応するための体制を整備しています。

c. 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

顧問弁護士を通じて、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行います。

<内部統制システムの整備の状況>

1. コンプライアンス体制

内部統制システムに関する基本方針にて、各取締役がそれぞれの担当部門に関する法令遵守の責任者たることを明示するとともに、コンプライアンス経営の一環として、法令違反行為に対する使用者からの通報や相談に応じる内部通報制度を導入し、不正行為の早期発見と是正に努めております。

2. 不備への対応

代表取締役及び取締役会は、内部統制評価報告等で発見された不備につき、当社の「組織規程」、「業務分掌規程」及びその他の社内規程に基づき、各取締役が担当の分掌範囲において是正作業を各部門担当者に指示し、是正しております。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

1. リスクの防止及び会社損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を定めております。

2. 内部統制システムの整備評価と運用評価を行うため、内部統制室を設置し、各部門において内部統制の整備状況及び運用状況に不備があるときは、代表取締役、取締役会、監査役会に報告することとしております。

3. 内部統制室は、会計監査人から内部統制監査の方法及び監査結果の報告を受け、連携をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部統制室1名及び監査役3名で構成されております。

内部統制室は、法令、定款、社内規程及び諸取扱要領に従い、適正且つ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに監査役との連携により適切な指導を行い、会社の財産保全及び経営効率の向上に資することを目的に内部監査を実施しております。

監査役監査については、取締役会等に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査することで経営監督機能の充実を図っています。取締役会の他に毎週開催されている役員会には、常勤監査役が出席し、各部門の運営状況の確認を行っております。監査役会は、会計監査人と四半期毎に会議を開催しており、必要に応じて意見聴取及び意見交換を行い、連携を図っております。

内部監査部門との連携体制については、内部統制室が監査役会に出席し、内部監査の状況、内部統制の評価結果を報告し、監査役との連携を図っております。

なお、監査役櫻井由美子氏及び監査役伊東和男氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社では内部統制の充実及び強化を図るため内部統制室を設置し、統制活動を一元的に把握し、会計監査人及び監査役との連携を図り、内部統制システムの整備を推進しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役2名及び社外監査役2名については、当社との人的、資本的又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、兼職している他の法人等と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役については会社法第2条第15号、社外監査役については、同法第2条第16号に規定されている条件を充足し、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任する方針であります。

当社は、特別な利害関係のない社外取締役及び社外監査役を選任し、業務執行者から独立した立場での監査監督機能の強化を図っております。

現在、社外取締役として選任している神谷明文氏は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門的知識を活かし、法律専門家として客観的立場から当社の経営に関し適切な監督を行っております。

同じく、社外取締役として選任している杉浦恵祐氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営に反映しており、独立した立場からの視点により、経営の透明性確保に寄与しているものと考えております。

また、社外監査役である櫻井由美子氏及び伊東和男氏は公認会計士の資格を有しており、会計、財務面から経営の効率性、健全性の確保に寄与しているものと考えております。

なお、社外監査役2名を含む監査役会は、内部統制室及び会計監査人と連携し経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努め、コンプライアンスの徹底ならびに経営監査・監督機能の強化を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	368,451	309,750	-	32,081	26,620	8
監査役 (社外監査役を除く)	5,578	4,650	-	568	360	1
社外役員	4,100	3,780	-	320	-	4
合計	378,130	318,180	-	32,970	26,980	13

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額は、次のとおりであります。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
沓名 俊裕	代表取締役	提出会社	130,500	-	11,768	11,000	153,268

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会で決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき引当金を計上しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木賢次及び近藤繁紀であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他9名であり、有限責任あずさ監査法人が策定する監査計画に基づき監査が行われております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行う旨を定款で定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,500	-	19,500	-
連結子会社	8,000	-	8,000	-
計	27,500	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬につきましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めることとなっております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するための体制整備として、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備を行うように取組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,389,815	12,488,767
売掛金	108,358	154,671
営業未収入金	164,801	171,960
商品	5,182	3,866
貯蔵品	48,770	62,424
繰延税金資産	133,590	86,820
その他	263,490	369,139
貸倒引当金	1,000	40
流動資産合計	11,113,009	13,337,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 33,201,262	1 36,753,146
減価償却累計額	12,867,161	14,105,798
建物及び構築物(純額)	20,334,100	22,647,347
機械装置及び運搬具	977,348	1,110,132
減価償却累計額	543,769	623,773
機械装置及び運搬具(純額)	433,579	486,359
工具、器具及び備品	944,116	1,063,811
減価償却累計額	757,811	854,666
工具、器具及び備品(純額)	186,305	209,145
土地	1 4,317,244	1 5,385,137
リース資産	2,136,000	2,845,157
減価償却累計額	246,161	394,386
リース資産(純額)	1,889,839	2,450,770
建設仮勘定	2,086,139	2,162,221
有形固定資産合計	29,247,208	33,340,981
無形固定資産		
リース資産	3,153	1,051
その他	54,963	54,997
無形固定資産合計	58,116	56,048
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,812,335	1,928,114
繰延税金資産	303,209	366,991
長期貸付金	141,440	126,201
その他	433,127	469,726
貸倒引当金	12,570	11,870
投資その他の資産合計	2,677,544	2,879,164
固定資産合計	31,982,868	36,276,194
繰延資産		
株式交付費	1,044	-
社債発行費	13,206	8,033
繰延資産合計	14,251	8,033
資産合計	43,110,129	49,621,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	716	354
短期借入金	-	410,000
1年内償還予定の社債	501,200	321,200
1年内返済予定の長期借入金	1 3,147,248	1 3,467,384
リース債務	106,961	160,482
未払金	1,034,658	1,000,566
未払法人税等	1,645,351	1,085,588
その他	987,989	938,042
流動負債合計	7,424,126	7,383,618
固定負債		
社債	1,061,800	740,600
長期借入金	1 11,007,754	1 13,723,100
リース債務	1,828,739	2,331,786
繰延税金負債	20,857	-
役員退職慰労引当金	998,850	1,031,070
退職給付に係る負債	-	15,492
資産除去債務	432,429	620,036
その他	336,526	239,568
固定負債合計	15,686,957	18,701,652
負債合計	23,111,083	26,085,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	1,875,494	1,875,494
利益剰余金	15,568,519	18,873,357
自己株式	4,645	5,110
株主資本合計	19,020,186	22,324,559
非支配株主持分	978,859	1,212,006
純資産合計	19,999,045	23,536,566
負債純資産合計	43,110,129	49,621,837

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,224,494	21,350,090
売上原価	12,146,525	13,216,588
売上総利益	7,077,969	8,133,501
販売費及び一般管理費		
販売促進費	122,333	216,599
販売手数料	254,803	323,216
役員報酬	375,711	410,698
役員退職慰労引当金繰入額	60,050	32,600
給料及び賞与	268,980	376,324
退職給付費用	-	1,943
租税公課	144,365	218,791
減価償却費	27,620	35,305
その他	374,762	535,657
販売費及び一般管理費合計	1,628,627	2,151,137
営業利益	5,449,342	5,982,364
営業外収益		
受取利息	4,843	4,788
受取手数料	148,020	174,123
受取賃貸料	10,183	15,768
補助金収入	3,659	35,301
その他	6,535	20,229
営業外収益合計	173,242	250,210
営業外費用		
支払利息	187,845	173,867
アレンジメント手数料	4,500	11,212
その他	49,880	21,715
営業外費用合計	242,226	206,795
経常利益	5,380,358	6,025,780
特別利益		
固定資産売却益	-	1,554
特別利益合計	-	554
特別損失		
固定資産売却損	-	2,135
固定資産除却損	3,1275	3,2473
特別損失合計	1,275	2,609
税金等調整前当期純利益	5,379,082	6,023,725
法人税、住民税及び事業税	2,164,801	2,093,915
法人税等調整額	160,743	37,869
法人税等合計	2,004,057	2,056,045
当期純利益	3,375,024	3,967,680
非支配株主に帰属する当期純利益	218,586	241,463
親会社株主に帰属する当期純利益	3,156,438	3,726,217

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,375,024	3,967,680
包括利益	3,375,024	3,967,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,156,438	3,726,217
非支配株主に係る包括利益	218,586	241,463

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,580,817	1,875,494	12,795,156	3,822	16,247,646	768,673	17,016,320
当期変動額							
剰余金の配当			383,075		383,075		383,075
親会社株主に帰属する当期純利益			3,156,438		3,156,438		3,156,438
自己株式の取得				823	823		823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	210,186	210,186
当期変動額合計	-	-	2,773,362	823	2,772,539	210,186	2,982,725
当期末残高	1,580,817	1,875,494	15,568,519	4,645	19,020,186	978,859	19,999,045

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,580,817	1,875,494	15,568,519	4,645	19,020,186	978,859	19,999,045
当期変動額							
剰余金の配当			421,379		421,379		421,379
親会社株主に帰属する当期純利益			3,726,217		3,726,217		3,726,217
自己株式の取得				464	464		464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	233,147	233,147
当期変動額合計	-	-	3,304,837	464	3,304,373	233,147	3,537,520
当期末残高	1,580,817	1,875,494	18,873,357	5,110	22,324,559	1,212,006	23,536,566

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,379,082	6,023,725
減価償却費	1,522,556	1,596,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	240	1,660
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55,930	32,220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15,492
受取利息及び受取配当金	4,843	4,788
支払利息	187,845	173,867
社債発行費償却	8,814	5,173
株式交付費償却	2,382	1,044
有形固定資産売却損益(は益)	-	419
固定資産除却損	1,275	2,473
売上債権の増減額(は増加)	49,194	53,471
たな卸資産の増減額(は増加)	3,354	12,337
仕入債務の増減額(は減少)	310	361
未払又は未収消費税等の増減額	105,933	224,108
その他の資産の増減額(は増加)	45,159	24,686
その他の負債の増減額(は減少)	224,744	196,050
小計	7,174,076	7,724,624
利息及び配当金の受取額	1,458	1,706
利息の支払額	188,868	174,078
法人税等の支払額	1,171,228	2,695,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,815,437	4,856,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	631,072	132,092
有形固定資産の取得による支出	3,880,457	4,780,231
有形固定資産の売却による収入	-	5,810
会員権の取得による支出	2,250	4,292
差入保証金の差入による支出	101,881	178,871
その他	27,211	19,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,642,872	5,069,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	410,000
長期借入れによる収入	6,100,000	6,630,000
長期借入金の返済による支出	3,128,728	3,594,518
社債の償還による支出	701,200	501,200
自己株式の取得による支出	823	464
配当金の支払額	382,907	421,137
非支配株主への配当金の支払額	8,400	8,316
設備関係割賦債務の返済による支出	331,098	193,820
リース債務の返済による支出	102,089	140,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,444,753	2,180,434
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,617,318	1,966,859
現金及び現金同等物の期首残高	6,386,176	9,003,494
現金及び現金同等物の期末残高	9,003,494	10,970,354

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 A B ホテル株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

イ. 商品

最終仕入原価法

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

機械装置及び運搬具 5年～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

<所有権移転ファイナンス・リース>

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

<所有権移転外ファイナンス・リース>

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

繰延資産の処理方法

イ. 社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

ロ. 株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ方針

内部規定に基づき、借入金利等将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,352千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「租税公課」につきまして、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた519,127千円は、「租税公課」144,365千円、「その他」374,762千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」につきまして、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,194千円は、「補助金収入」3,659千円、「その他」6,535千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,351,571千円	2,941,292千円
土地	1,220,332	1,220,332
計	5,571,904	4,161,624

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	867,548千円	561,562千円
長期借入金	1,969,990	1,129,868
計	2,837,538	1,691,430

2. 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(A B ホテル株式会社)においては、設備資金及び運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(前連結会計年度は5行であり、当連結会計年度は9行。)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	8,800,000千円	15,500,000千円
借入実行額	820,000	1,540,000
差引額	7,980,000	13,960,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	554千円
計	-	554

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	135千円
計	-	135

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	877千円	2,099千円
工具、器具及び備品	-	374
ソフトウェア	213	-
撤去費用	185	-
計	1,275	2,473

(連結包括利益計算書関係)
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,157	-	-	19,157
合計	19,157	-	-	19,157
自己株式				
普通株式	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,539	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	191,536	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	210,690	利益剰余金	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月15日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,157	-	-	19,157
合計	19,157	-	-	19,157
自己株式				
普通株式	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

（注）普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	210,690	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月15日
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	210,689	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	229,842	利益剰余金	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,389,815千円	12,488,767千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,386,320	1,518,413
現金及び現金同等物	9,003,494	10,970,354

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	857,484千円	718,295千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	857,484千円	696,675千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホテル事業における店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

スポーツクラブ事業及びホテル事業における店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	147,580	146,414
1年超	2,412,002	2,267,564
合計	2,559,582	2,413,978

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは貸貸人等に対し契約締結時に敷金及び保証金を差し入れております。

借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

敷金及び保証金については、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

会員権については、定期的に市場価格を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は管理部にて行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,389,815	10,389,815	-
(2) 敷金及び保証金	1,812,335	1,761,677	50,658
資産計	12,202,151	12,151,493	50,658
(1) 未払金	1,034,658	1,034,658	-
(2) 未払法人税等	1,645,351	1,645,351	-
(3) 社債 1	1,563,000	1,578,887	15,887
(4) 長期借入金 2	14,155,002	14,259,302	104,300
(5) リース債務 3	1,935,701	1,966,826	31,125
負債計	20,333,714	20,485,027	151,313
デリバティブ取引	-	-	-

1. 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

3. 1年内支払予定のリース債務を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,488,767	12,488,767	-
(2) 敷金及び保証金	1,928,114	1,834,886	93,228
資産計	14,416,882	14,323,653	93,228
(1) 短期借入金	410,000	410,000	-
(2) 未払金	1,000,566	1,000,566	-
(3) 未払法人税等	1,085,588	1,085,588	-
(4) 社債 1	1,061,800	1,069,603	7,803
(5) 長期借入金 2	17,190,484	17,179,684	10,799
(6) リース債務 3	2,492,268	2,564,083	71,814
負債計	23,240,707	23,309,526	68,819
デリバティブ取引	-	-	-

1. 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

3. 1年内支払予定のリース債務を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、差入先ごとにそのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 短期借入金 (2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく変動しておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,389,815	-	-	-
敷金及び保証金	31,462	60,960	424,119	1,295,793
合計	10,421,277	60,960	424,119	1,295,793

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,488,767	-	-	-
敷金及び保証金	13,716	125,921	553,056	1,235,420
合計	12,502,483	125,921	553,056	1,235,420

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	501,200	321,200	241,200	241,200	177,200	81,000
長期借入金	3,147,248	2,658,686	2,351,456	2,026,272	1,511,492	2,459,848
リース債務	106,961	107,312	99,115	87,185	69,160	740,831
合計	3,755,409	3,087,198	2,691,771	2,354,657	1,757,852	3,281,679

リース債務の返済予定額には、残価保証額（725,134千円）は含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	321,200	241,200	241,200	177,200	81,000	-
長期借入金	3,467,384	3,200,192	2,875,008	2,360,228	1,885,600	3,402,072
リース債務	160,482	152,658	139,910	124,650	113,624	899,515
合計	3,949,066	3,594,050	3,256,118	2,662,078	2,080,224	4,301,587

リース債務の返済予定額には、残価保証額（901,427千円）は含めておりません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,244,750	916,350	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	916,350	638,950	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、当連結会計年度より前払退職金制度から退職一時金制度へ変更いたしました。(連結子会社においては、前払退職金制度であります。)

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度(退職一時金のみ。)を採用しており、退職一時金制度は、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度の概要

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 千円	- 千円
勤務費用の発生額	-	15,492
退職給付債務の期末残高	-	15,492

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	15,492千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	15,492
退職給付に係る負債	-	15,492
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	15,492

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	- 千円	15,492千円
確定給付制度に係る退職給付費用	-	15,492

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	88,581千円	44,583千円
未払賞与	55,995	43,278
減価償却費超過額	8,538	9,522
その他	29,277	38,238
計	182,392	135,622
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	48,801	48,801
計	48,801	48,801
繰延税金資産 (固定)		
資産除去債務費用等	212,264	280,749
仲介手数料等	84,262	88,774
役員退職慰労引当金	300,653	310,352
その他	56,828	66,387
計	654,008	746,263
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	241,225	192,424
その他	130,430	186,847
計	371,656	379,271
繰延税金資産の純額	415,942	453,812

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.4%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
留保金課税	5.1	5.5
住民税均等割	1.0	1.0
法人税額の特別控除	2.1	3.9
その他	0.8	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	34.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ、ホテル及び賃貸マンション用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用であります。
また、そのうち一部については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を各資産の耐用年数とし、割引率は0.1%～3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	319,514千円	432,429千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	103,182	177,829
時の経過による調整額	9,733	11,725
資産除去債務の履行による減少額	-	1,948
期末残高	432,429	620,036

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県内において、賃貸用マンション、オフィスビル等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は757,045千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は746,731千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,179,586	6,342,785
期中増減額	163,198	523,952
期末残高	6,342,785	6,866,737
連結会計年度末の時価	14,043,560	14,688,544

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(325,055千円)であり、主な減少額は減価償却(161,146千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(684,412千円)であり、主な減少額は減価償却(159,202千円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立して事業を展開していることから、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスーツクラブ」という名称で当連結会計年度末現在全国に71店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「A Bホテル」の名称で当連結会計年度末現在愛知県を中心に14店舗展開しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県内で54棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,887,674	2,890,149	1,446,669	19,224,494	-	19,224,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,118	2,160	7,278	7,278	-
計	14,887,674	2,895,268	1,448,829	19,231,773	7,278	19,224,494
セグメント利益	3,763,015	989,427	688,196	5,440,639	8,702	5,449,342
セグメント資産	18,756,370	8,499,049	6,568,067	33,823,487	9,286,641	43,110,129
その他の項目						
減価償却費	1,117,080	225,399	169,835	1,512,315	10,241	1,522,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,911,056	2,518,835	372,543	4,802,435	450	4,802,885

(注) 1. セグメント利益の調整額8,702千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額9,286,641千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,363,380	3,507,703	1,479,006	21,350,090	-	21,350,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,579	5,553	8,133	8,133	-
計	16,363,380	3,510,283	1,484,560	21,358,223	8,133	21,350,090
セグメント利益	4,314,651	982,407	675,074	5,972,133	10,231	5,982,364
セグメント資産	20,308,301	10,329,710	7,126,445	37,764,458	11,857,378	49,621,837
その他の項目						
減価償却費	1,117,859	303,416	164,860	1,586,136	10,274	1,596,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,566,184	2,396,601	726,483	5,689,269	14,897	5,704,167

（注）1．セグメント利益の調整額10,231千円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント資産の調整額11,857,378千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	993円03銭	1,165円55銭
1株当たり当期純利益金額	164円79銭	194円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,999,045	23,536,566
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	978,859	1,212,006
(うち非支配株主持分(千円))	(978,859)	(1,212,006)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,020,186	22,324,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,153,648	19,153,549

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,156,438	3,726,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,156,438	3,726,217
期中平均株式数(株)	19,153,731	19,153,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割について)

平成29年6月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的に、次のように株式分割による新株式を発行するものであります。

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたします。

(1) 分割により増加する株式数 19,157,500株

(2) 分割方法

平成29年9月30日(土)(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成29年9月29日(金))最終の当社株主名簿に記載又は記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	496円51銭	582円77銭
1株当たり当期純利益金額	82円39銭	97円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社東祥	第5回無担保社債	平成23年11月30日	100,000 (100,000)	- (-)	0.27	なし	平成28年11月30日
株式会社東祥	第6回無担保社債	平成24年4月25日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.80	なし	平成29年4月25日
株式会社東祥	第7回無担保社債	平成24年9月20日	210,000 (140,000)	70,000 (70,000)	0.53	なし	平成29年9月20日
株式会社東祥	第8回無担保社債	平成25年7月31日	512,000 (115,200)	396,800 (115,200)	0.74	なし	平成32年7月31日
株式会社東祥	第9回無担保社債	平成25年7月16日	711,000 (126,000)	585,000 (126,000)	0.83	なし	平成33年6月30日
合計	-	-	1,563,000 (501,200)	1,061,800 (321,200)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
321,200	241,200	241,200	177,200	81,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	410,000	0.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,147,248	3,467,384	0.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	106,961	160,482	2.42	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,007,754	13,723,100	0.47	平成30年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,828,739	2,331,786	3.45	平成30年～平成47年
合計	16,090,703	20,092,752	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には、残価保証額(901,427千円)は含めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,200,192	2,875,008	2,360,228	1,885,600
リース債務	152,658	139,910	124,650	113,624

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,077,917	10,480,547	15,885,456	21,350,090
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,317,117	3,039,141	4,559,463	6,023,725
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	776,398	1,800,980	2,732,173	3,726,217
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	40.53	94.02	142.64	194.54
(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	40.53	53.49	48.62	51.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,491,562	11,082,025
売掛金	987	1,108
営業未収入金	164,801	171,960
商品	5,167	3,850
貯蔵品	42,529	46,774
前払費用	203,410	209,238
繰延税金資産	113,212	73,059
その他	30,152	30,967
貸倒引当金	1,000	40
流動資産合計	9,050,825	11,618,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 26,661,457	1 28,714,939
減価償却累計額	10,161,395	11,133,897
建物(純額)	16,500,062	17,581,042
構築物	2,067,093	2,215,855
減価償却累計額	1,449,181	1,551,492
構築物(純額)	617,911	664,362
機械及び装置	911,897	1,045,305
減価償却累計額	496,161	578,018
機械及び装置(純額)	415,735	467,287
車両運搬具	18,419	17,794
減価償却累計額	10,140	6,046
車両運搬具(純額)	8,278	11,748
工具、器具及び備品	809,072	906,637
減価償却累計額	649,091	731,664
工具、器具及び備品(純額)	159,980	174,973
土地	1 3,712,202	1 4,643,410
リース資産	801,631	792,493
減価償却累計額	134,148	160,477
リース資産(純額)	667,482	632,016
建設仮勘定	1,080,614	991,066
有形固定資産合計	23,162,268	25,165,907
無形固定資産		
ソフトウェア	29,987	28,028
リース資産	3,153	1,051
その他	20,265	20,893
無形固定資産合計	53,405	49,973
投資その他の資産		
出資金	230	20
関係会社株式	614,128	614,128
長期貸付金	141,440	126,201
長期前払費用	82,932	70,669
繰延税金資産	322,598	382,337
敷金及び保証金	1,532,043	1,631,315
店舗賃借仮勘定	46,582	70,700
会員権	41,000	43,146
その他	200,439	186,893
貸倒引当金	12,570	11,870
投資その他の資産合計	2,968,826	3,113,543
固定資産合計	26,184,501	28,329,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	1,044	-
社債発行費	13,206	8,033
繰延資産合計	14,251	8,033
資産合計	35,249,577	39,956,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	716	354
1年内償還予定の社債	501,200	321,200
1年内返済予定の長期借入金	1 2,596,268	1 2,800,301
リース債務	32,525	31,439
未払金	793,114	722,234
未払費用	498,476	497,003
未払法人税等	1,226,555	931,499
前受金	105,242	104,331
預り金	31,020	31,514
その他	226,675	145,314
流動負債合計	6,011,794	5,585,193
固定負債		
社債	1,061,800	740,600
長期借入金	1 7,902,994	1 10,402,093
リース債務	665,207	633,767
役員退職慰労引当金	991,920	1,019,950
退職給付引当金	-	15,492
資産除去債務	272,508	364,987
その他	321,082	256,252
固定負債合計	11,215,511	13,433,142
負債合計	17,227,306	19,018,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金		
資本準備金	1,444,167	1,444,167
資本剰余金合計	1,444,167	1,444,167
利益剰余金		
利益準備金	32,000	32,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	474,805	394,603
別途積立金	11,500,000	13,500,000
繰越利益剰余金	2,995,124	3,991,586
利益剰余金合計	15,001,930	17,918,189
自己株式	4,645	5,110
株主資本合計	18,022,270	20,938,065
純資産合計	18,022,270	20,938,065
負債純資産合計	35,249,577	39,956,401

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	14,887,674	16,363,380
賃貸事業売上高	1,448,829	1,484,560
売上高合計	16,336,504	17,847,940
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	9,834,522	10,394,201
賃貸事業売上原価	634,293	660,000
売上原価合計	10,468,815	11,054,202
売上総利益	5,867,689	6,793,737
販売費及び一般管理費		
販売促進費	112,144	207,474
販売手数料	209,179	248,218
貸倒引当金繰入額	240	-
退職給付費用	-	1,943
役員報酬	338,929	353,202
役員退職慰労引当金繰入額	54,380	28,030
給料及び賞与	234,715	320,772
租税公課	120,862	187,707
減価償却費	27,344	34,862
その他	318,681	421,800
販売費及び一般管理費合計	1,416,477	1,804,011
営業利益	4,451,211	4,989,725
営業外収益		
受取利息	18,673	18,632
受取手数料	132,460	154,902
受取賃貸料	15,560	19,320
その他	8,709	23,863
営業外収益合計	175,403	216,718
営業外費用		
支払利息	129,483	111,011
支払補償費	19,348	-
アレンジメント手数料	1,500	8,206
その他	25,632	16,027
営業外費用合計	175,965	135,245
経常利益	4,450,650	5,071,199
特別利益		
固定資産売却益	-	1,554
特別利益合計	-	554
特別損失		
固定資産売却損	-	2,135
固定資産除却損	3,1062	3,788
特別損失合計	1,062	923
税引前当期純利益	4,449,588	5,070,830
法人税、住民税及び事業税	1,759,474	1,752,777
法人税等調整額	115,560	19,585
法人税等合計	1,643,913	1,733,191
当期純利益	2,805,674	3,337,638

【売上原価明細書】

スポーツクラブ事業売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		1,743			5,167		
(2) 当期商品仕入高		29,072			12,054		
小計		30,825			17,221		
(3) 他勘定振替高		-			1,149		
(4) 期末商品棚卸高		5,167	25,658	0.3	3,850	12,222	0.1
2. 人件費			3,034,359	30.9		3,346,901	32.2
3. 賃借料			2,326,305	23.7		2,449,351	23.6
4. 減価償却費			1,099,977	11.2		1,093,271	10.5
5. 水道光熱費			1,450,660	14.8		1,447,244	13.9
6. 租税公課			260,598	2.6		271,430	2.6
7. その他			1,636,962	16.5		1,773,779	17.1
合計			9,834,522	100.0		10,394,201	100.0
当期スポーツクラブ事業 売上原価			9,834,522			10,394,201	

(注) 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

賃貸事業売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 賃借料			193,522	30.5		195,555	29.6
2. 減価償却費			169,821	26.8		164,860	25.0
3. 維持管理費			131,797	20.8		137,247	20.8
4. 修繕費			5,851	0.9		6,794	1.0
5. 水道光熱費			35,279	5.6		46,315	7.0
6. 租税公課			76,276	12.0		75,586	11.5
7. 業務委託費			2,191	0.3		4,419	0.7
8. その他			19,553	3.1		29,220	4.4
当期賃貸事業売上原価			634,293	100.0		660,000	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	536,787	10,000,000	2,010,544	12,579,331	3,822
当期変動額								
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加額				10,422		10,422	-	
特別償却準備金の取崩				72,403		72,403	-	
別途積立金の積立					1,500,000	1,500,000	-	
剰余金の配当						383,075	383,075	
当期純利益						2,805,674	2,805,674	
自己株式の取得								823
当期変動額合計	-	-	-	61,981	1,500,000	984,580	2,422,598	823
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	474,805	11,500,000	2,995,124	15,001,930	4,645

(単位：千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	15,600,495	15,600,495
当期変動額		
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加額	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	383,075	383,075
当期純利益	2,805,674	2,805,674
自己株式の取得	823	823
当期変動額合計	2,421,775	2,421,775
当期末残高	18,022,270	18,022,270

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	474,805	11,500,000	2,995,124	15,001,930	4,645
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				80,202		80,202	-	
別途積立金の積立					2,000,000	2,000,000	-	
剰余金の配当						421,379	421,379	
当期純利益						3,337,638	3,337,638	
自己株式の取得								464
当期変動額合計	-	-	-	80,202	2,000,000	996,461	2,916,259	464
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	394,603	13,500,000	3,991,586	17,918,189	5,110

（単位：千円）

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	18,022,270	18,022,270
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	421,379	421,379
当期純利益	3,337,638	3,337,638
自己株式の取得	464	464
当期変動額合計	2,915,794	2,915,794
当期末残高	20,938,065	20,938,065

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

商品

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(2) 株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度に負担すべき退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32,460千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「租税公課」につきまして、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた439,544千円は、「租税公課」120,862千円、「その他」318,681千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	3,816,252千円	2,428,164千円
土地	1,220,332	1,220,332
計	5,036,585	3,648,497

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	797,708千円	491,722千円
長期借入金	1,528,990	758,708
計	2,326,698	1,250,430

2. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの金融債務に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
A B ホテル株式会社	3,742,810千円	A B ホテル株式会社	3,053,526千円
計	3,742,810	計	3,053,526

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
A B ホテル株式会社	1,980,000千円	A B ホテル株式会社	2,700,000千円
計	1,980,000	計	2,700,000

3. 貸出コミットメント契約等

当社は、設備資金及び運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行（前事業年度は5行であり、当事業年度は7行。）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	9,300,000千円
借入実行残高	300,000	600,000
差引額	6,000,000	8,700,000

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車輛運搬具	- 千円	554千円
計	-	554

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車輛運搬具	- 千円	135千円
計	-	135

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 千円	638千円
構築物	877	-
工具器具備品	-	149
撤去費用	185	-
計	1,062	788

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式614,128千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式614,128千円。）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	52,714千円	39,617千円
未払事業税	65,154	37,416
未払保険料	6,963	6,198
ゴルフ会員権評価損	6,779	6,779
役員退職慰労引当金	298,567	307,004
仲介手数料	72,155	74,119
子会社株式	41,574	41,574
資産除去債務費用	70,952	79,358
その他	108,355	143,930
繰延税金資産合計	723,217	735,999
繰延税金負債		
特別償却準備金	205,111	170,525
その他	82,294	110,077
繰延税金負債合計	287,406	280,602
繰延税金資産の純額	435,811	455,396

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.4%	30.3%
(調整)		
交際費等永久差異	0.1	0.1
留保金課税	4.8	5.2
住民税均等割	1.1	1.0
法人税額の特別控除	1.9	3.8
その他	0.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	34.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

平成29年6月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的に、次のように株式分割による新株式を発行するものであります。

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたします。

(1) 分割により増加する株式数 19,157,500株

(2) 分割方法

平成29年9月30日(土)(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成29年9月29日(金))最終の当社株主名簿に記載又は記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	470円46銭	546円58銭
1株当たり当期純利益金額	73円24銭	87円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,661,457	2,057,685	4,203	28,714,939	11,133,897	965,989	17,581,042
構築物	2,067,093	155,842	7,080	2,215,855	1,551,492	108,936	664,362
機械及び装置	911,897	133,408	-	1,045,305	578,018	81,856	467,287
車輛運搬具	18,419	12,836	13,460	17,794	6,046	3,975	11,748
工具、器具及び備品	809,072	99,031	1,466	906,637	731,664	83,889	174,973
土地	3,712,202	931,208	-	4,643,410	-	-	4,643,410
リース資産	801,631	-	9,138	792,493	160,477	35,466	632,016
建設仮勘定	1,080,614	3,124,990	3,214,538	991,066	-	-	991,066
有形固定資産計	36,062,388	6,515,002	3,249,887	39,327,503	14,161,596	1,280,113	25,165,907
無形固定資産							
ソフトウェア	41,356	6,633	-	47,990	19,961	8,592	28,028
リース資産	10,511	-	-	10,511	9,460	2,102	1,051
その他	33,874	2,668	-	36,543	15,649	2,040	20,893
無形固定資産計	85,742	9,302	-	95,044	45,071	12,734	49,973

(注) 1. 当期の増加額の主な内容は、以下の通りであります。

建物	ホリデイスポーツクラブ5店舗の新設	1,764,221千円
	賃貸マンション3棟の新設	200,299千円
土地	事業用土地取得	931,208千円

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,570	-	1,660	11,910
役員退職慰労引当金	991,920	28,030	-	1,019,950

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.to-sho.net
株主に対する特典	・所有株式数100株～499株で2枚、500株～999株で3枚、1,000株以上で4枚の株主優待券を年2回進呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日東海財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日東海財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日東海財務局長に提出。

第39期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月4日東海財務局長に提出。

第39期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月6日東海財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成29年6月20日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社東祥

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東祥及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東祥の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東祥が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社東祥

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東祥の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。